

## Ⅲ-2 区別の産業構造

〈大阪市の基礎データ〉 (上位3区)

### (1) 製造業

事業所数(単位:カ所、2016年):

生野区 1,959、平野区 1,823、淀川区 1,067 (大阪市 16,555)

従業者数(単位:万人、16年):

淀川区 1.8、平野区 1.8、西淀川区 1.7 (大阪市 20.0)

製造品出荷額等(単位:億円/年、14年):

淀川区 6,275、此花区 4,248、西淀川区 3,903 (大阪市 34,853)

注:4人以上の事業所

資料:総務省「経済センサス-活動調査(速報)」16年、経済産業省「工業統計調査」14年

### (2) 卸売業

事業所数(単位:カ所、16年):

中央区 6,345、北区 2,851、西区 2,646 (大阪市 23,765)

従業者数(単位:万人/年、16年):

中央区 10.0、北区 5.0、西区 3.8 (大阪市 31.2)

商品販売額(単位:兆円/年、14年):

中央区 11.4、北区 7.8、西区 3.4 (大阪市 30.8)

資料:総務省「経済センサス-基礎調査」14年  
経済産業省「商業統計調査」14年

### (3) 小売業

事業所数(単位:カ所、14年):

中央区 3,894、北区 3,762、阿倍野区 1,355 (大阪市 27,321)

従業者数(単位:万人、14年):

北区 3.7、中央区 3.4、阿倍野区 1.3 (大阪市 22.0)

注:無店舗小売業を除く。

資料:総務省「経済センサス-基礎調査」14年

### (4) サービス業、飲食・宿泊業

(サービス業の範囲については、Ⅱ-5章末注参照。)

#### ◆ビジネス支援型サービス業の従業者数

情報サービス業(単位:万人、14年)

中央区 3.2、北区 2.4、西区 1.2 (大阪市 8.5)

専門サービス業(単位:万人、14年)

中央区 1.8、北区 1.6、西区 0.4 (大阪市 4.7)

資料:総務省「経済センサス-基礎調査」14年

#### ◆生活支援型サービス業の従業者数

医療業(単位:万人、14年)

北区 1.2、中央区 0.9、天王寺区 0.7 (大阪市 11.7)

飲食店(単位:万人、14年)

北区 5.0、中央区 4.0、淀川区 1.0 (大阪市 18.5)

資料:総務省「経済センサス-基礎調査」14年

#### ◆ホテル・旅館等及び民泊施設数

ホテル・旅館等(単位:カ所、16年)

中央区 274、北区 156、浪速区 116 (大阪市 1,089)

民泊(単位:カ所、17年)

浪速区 63、西成区 37、中央区 31 (大阪市 287)

資料:大阪市ホームページ(健康局健康推進部生活衛生課)

### 〈概況〉

#### (1) 製造業

- ・東部は中小規模工場が集積する一方、淀川北岸部(淀川区、西淀川区)や西部臨海部(此花区)は大規模工場が立地。
- ・都心部(中央区、北区)は管理業務等を行う事業所が多く立地。
- ・淀川北岸部や西部臨海部の製造品出荷額等が大きい。

#### (2) 卸売業

- ・船場の繊維品、立売堀の機械工具などの各種問屋街が都心部を中心に形成された歴史から中央、北、西の3区に事業所が集中。販売額は3区で市全体の7割以上。

#### (3) 小売業

- ・都心部(北区、中央区など)に織物・衣服・身の回り品や化粧品などを扱う小売業が集中。
- ・都心6区(北、中央、天王寺、福島、西、浪速)は売場面積あたりの販売額(売場効率)が高い。

#### (4) サービス業

- ・都心部(北区、中央区など)にビジネス支援型サービス業が多く立地。
- ・生活支援型サービス業は、娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部への集中がみられず、概ね市内全域的に立地。

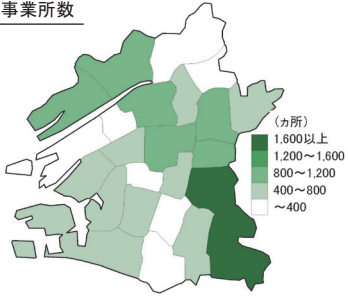
# (1) 製造業

## Ⅲ-2(1)-1 事業所数、従業者数 [大阪市]

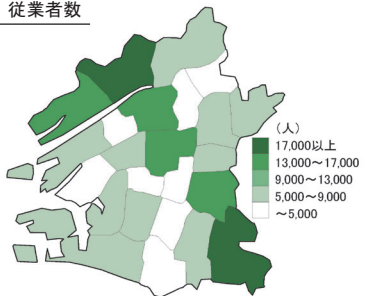
事業所数は、中小規模工場が集積する東部（生野区、平野区、東成区など）で多い。その他、大規模工場が立地する淀川北岸部（淀川区、西淀川区）や、管理業務等を行う事業所が多く立地する都心部（中央区、北区）で多い。

従業者数は、大規模工場が立地する淀川北岸部（淀川区、西淀川区）で多い。その他、管理業務等を行う事業所が多く立地する都心部（北区、中央区）や、中小規模工場が集積する東部（平野区、生野区）で多い。

事業所数



従業者数



資料：総務省「経済センサス-活動調査（速報）」2016年

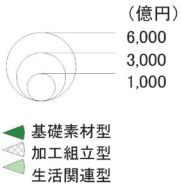
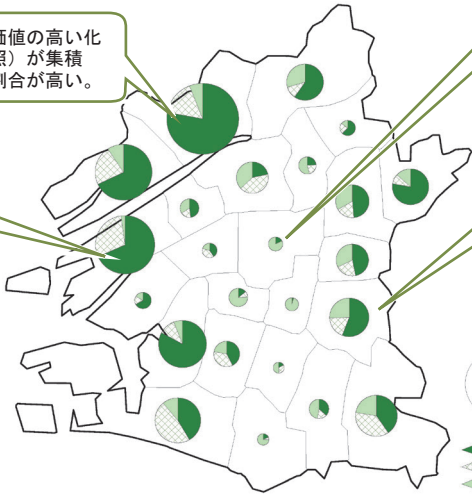
## Ⅲ-2(1)-2 製造品出荷額等の金額、及び分野別構成比 [大阪市]

淀川北岸部は付加価値の高い化学工業（Ⅱ-1-5参照）が集積し、基礎素材型の割合が高い。

都心部は印刷関連の工場が集積し、生活関連型の割合が高い。

西部臨海部（此花区）は基礎素材型の大規模工場の立地が多く、出荷額も大きい。

東部は中小規模の金属・機械系の工場が集積。製造品出荷額等はさほど大きくはない。

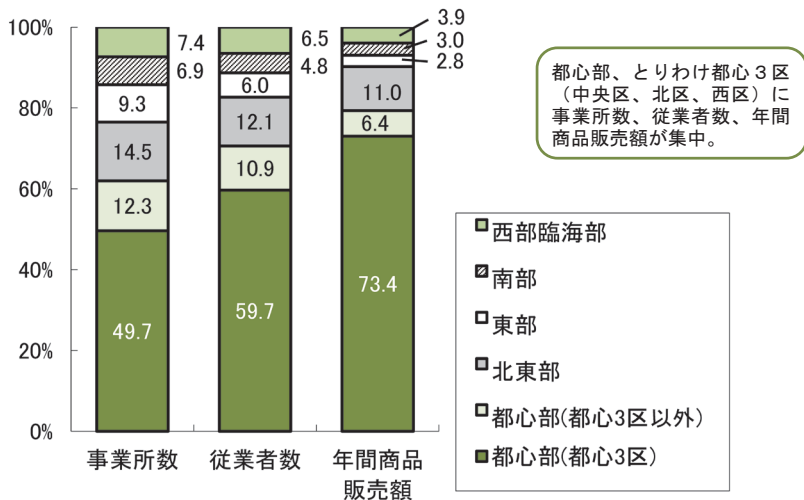


注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類の詳細は図Ⅱ-1-4を参照。統計データの注意点については章末注参照。  
資料：経済産業省「工業統計調査」2014年

Ⅲ 区別（地域別）の経済構造

## (2) 卸売業

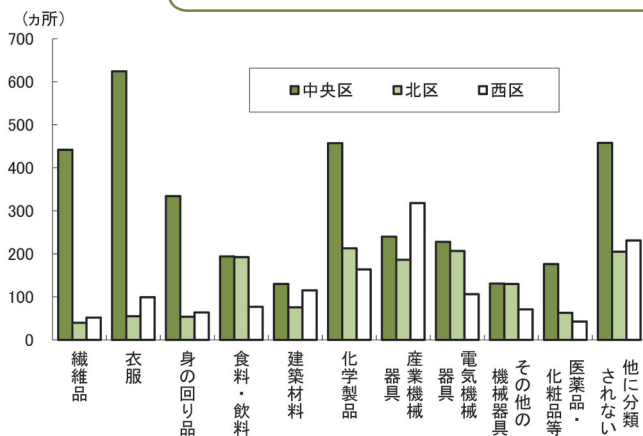
### Ⅲ-2(2)-1 卸売業における事業所数などの地域別シェア [大阪市]



注：事業所数と従業者数は2014年7月1日現在、年間商品販売額は13年の数値。地域分類は章末注のとおり。  
資料：経済産業省「商業統計調査」14年

### Ⅲ-2(2)-2 都心3区における商品(卸売)別の事業所数 [大阪市]

都心3区（北区、中央区、西区）における商品（卸売）別の事業所数について、中央区は繊維品、衣服、身の回り品、化学製品、医薬品・化粧品等で突出して多い。北区は食料・飲料、電気機械器具などで多い。西区は産業機械器具で多い。

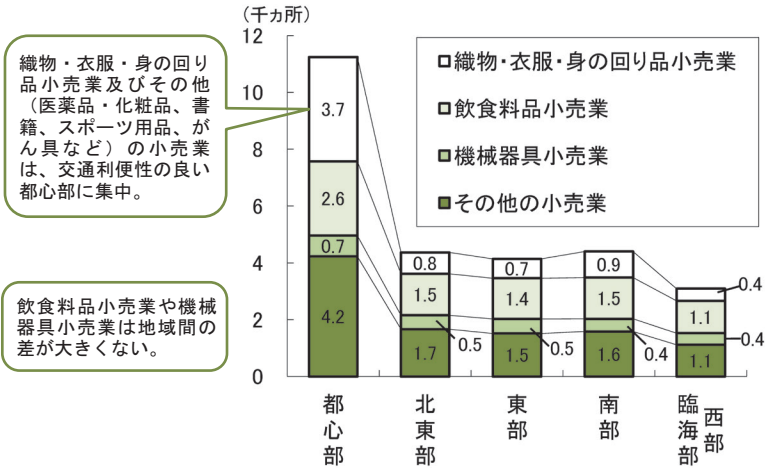


注：商品分類のうち、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生资源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。

資料：経済産業省「商業統計調査」2014年

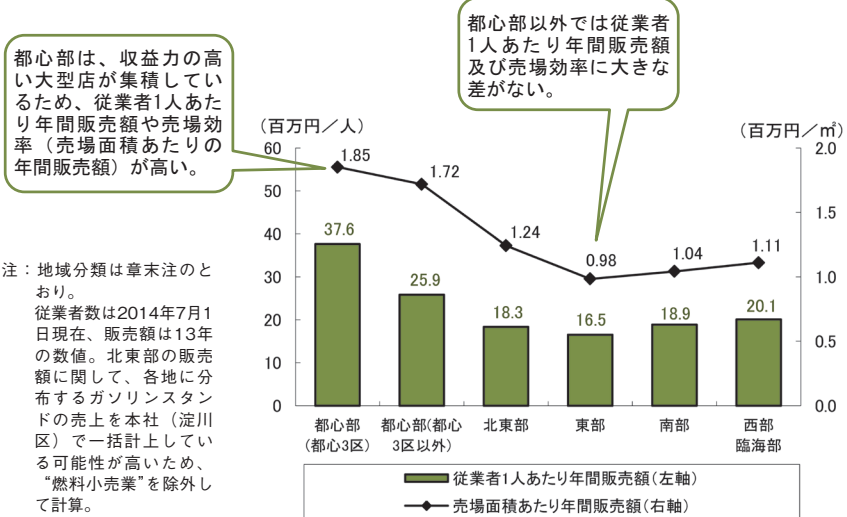
### (3) 小売業

#### Ⅲ-2(3)-1 小売業における産業中分類別事業所数 [ 大阪市 ]



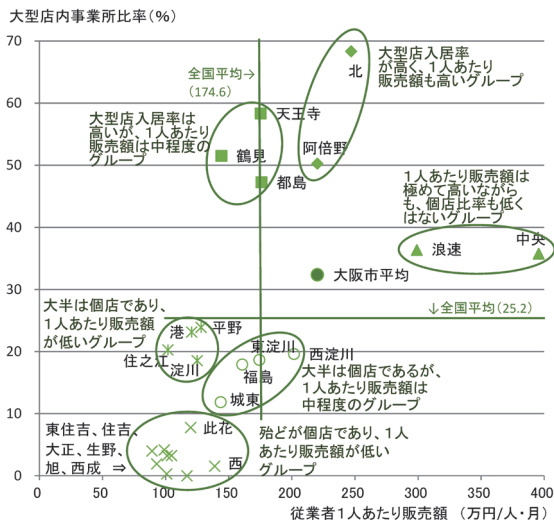
注：地域分類は章末注のとおり。  
 資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

#### Ⅲ-2(3)-2 従業者1人あたり年間販売額および売場効率 [ 大阪市 ]



注：地域分類は章末注のとおり。  
 従業者数は2014年7月1日現在、販売額は13年の数値。北東部の販売額に関して、各地に分布するガソリンスタンドの売上を本社（淀川区）で一括計上している可能性が高いため、「燃料小売業」を除外して計算。  
 資料：経済産業省「商業統計調査」2014年

### Ⅲ-2(3)-3 従業者1人あたり販売額と大型店内事業所比率 [大阪市]



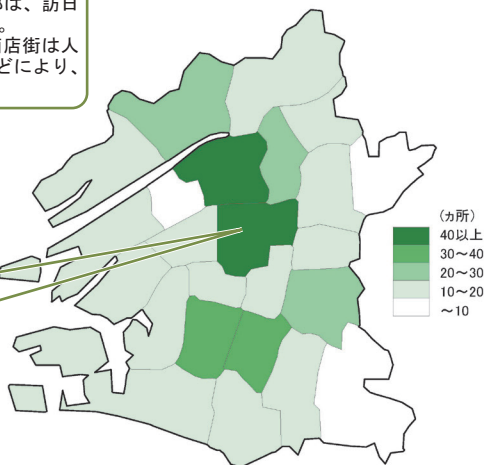
大型店内事業所比率（区内の小売店が大型小売店舗内に入居している比率）を縦軸に、従業者1人あたり販売額を横軸にとり、24区の分布をみると、大型店内事業所比率が高いのは北区、天王寺区、阿倍野区など。従業者1人あたりの販売額が高いのは中央区、浪速区。

注：従業者数は2014年7月1日現在、販売額は13年の数値。  
資料：経済産業省「商業統計調査」14年

### Ⅲ-2(3)-4 商店街の数 [大阪市]

都心部に位置する広域型商店街の一部は、訪日外国人数の増加により活気づいている。他方、その他のエリアに多い近隣型商店街は人口減や少子高齢化、流通構造の変化などにより、経営環境は厳しさを増している。

市内の商店街数は、全体で471あり、広域型商店街が立地する北区、中央区で最も多く、次いで、歴史ある市街地が残る西成区や阿倍野区で多い。



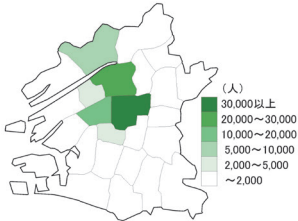
注：2016年度末の数字。  
資料：大阪市資料

## (4) サービス業

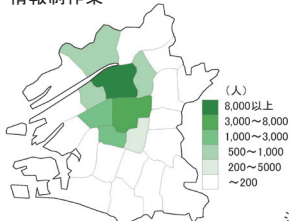
### Ⅲ-2(4)-1 ビジネス支援型サービス業の従業者数 [大阪市]

企業の本社等が集積する都心部（北区、中央区）において、ビジネス支援型サービス業の従業者数が多い。

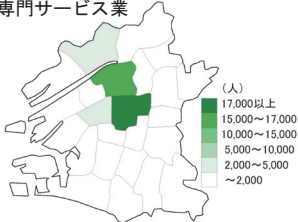
情報サービス業



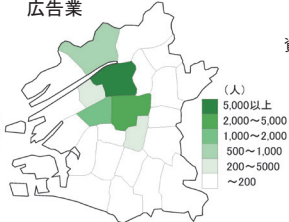
映像・音声・文字  
情報制作業



専門サービス業



広告業



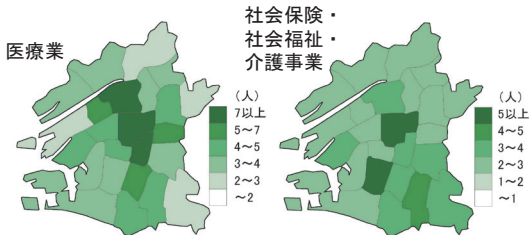
注：サービス業の範囲については、Ⅱ-5章末注参照。

資料：総務省「経済センサス基礎調査」2014年

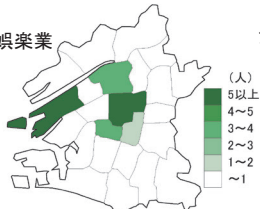
### Ⅲ-2(4)-2 生活支援型サービス業の人口100人あたりの従業者数 [大阪市]

娯楽業などの一部の業種を除いて、都心部に集中せず概ね市域全体で事業展開している点がビジネス支援型サービス業と異なる。

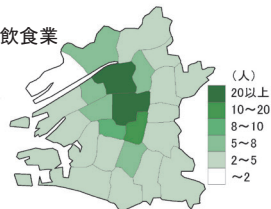
娯楽業は都心部に加えて、大型テーマパークが立地する此花区の従業者数が多い。



医療業

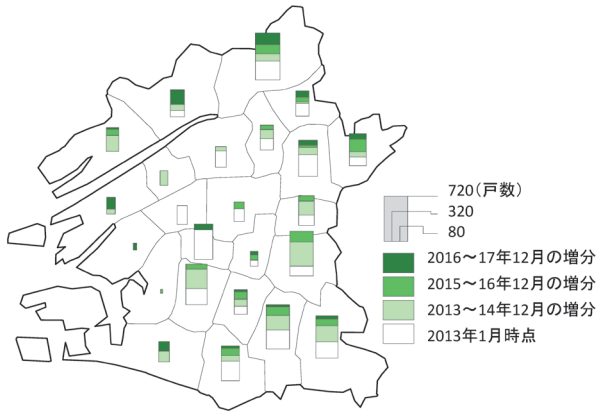


飲食業



注と資料：  
Ⅲ-2(4)-1と同じ

### Ⅲ-2(4)-3 サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数 [ 大阪市 ]

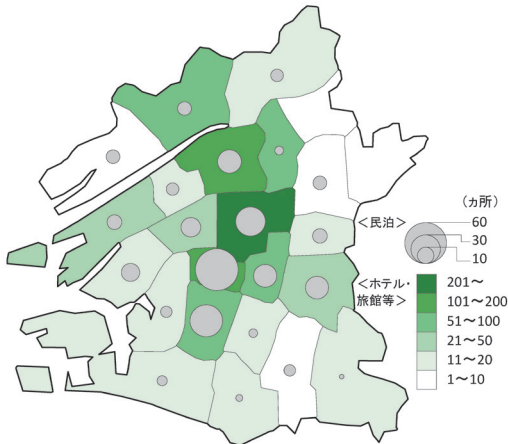


自治体の登録を受けた大阪市内の「サービス付き高齢者向け住宅」は、前年より906戸増の7,342戸(2017年12月8日現在)。市全体では増加傾向が続くもペースは緩んだ。戸数は、東淀川区で最も多く、次いで、生野区、東住吉区、平野区などの東部から南部にかけて多い。17年の増加数は、半数以上の区で前年を下回ったが、東淀川区と淀川区の2区では急増となった。

注：サービス付き高齢者向け住宅は、バリアフリーなどの高齢者向けの設備を備え、安否確認、生活相談サービスを提供する住宅で、介護、医療、生活支援サービスなどを提供するものもある。北区では2016年に9戸が、浪速区では14年9戸、16年5戸、東成区では17年8戸が減少に転じており、減少分は前年の増分より差し引いている。17年の数値は、17年12月8日現在。

資料：(一社) すまいづくりまちづくりセンター連合会のホームページ「サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム」より

### Ⅲ-2(4)-4 許可・認定を受けたホテル・旅館等及び民泊施設数 [ 大阪市 ]



ホテル・旅館等は、交通の利便性が高く商業施設が多く立地する、中央区、北区、浪速区において多く所在。他方、民泊施設は浪速区が最多。次いで、西成区、中央区に多く所在。

注：ホテル・旅館等は旅館業法の許可または民泊は国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設経営事業（特区民泊）の認定を受けた施設数。

資料：大阪市ホームページ（健康局健康推進部生活衛生課）「旅館業施設一覧」2017年9月30日現在、「特区民泊施設一覧」17年10月19日現在

【章末注】

本書における大阪市内の地域分類は、特に断りのない限り、右図の分類による。また、都心部のうち、北区、中央区、西区を都心3区とする。

図：大阪市内地域分類

